

四半期報告書

(第159期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社トクヤマ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社トクヤマ

【英訳名】 Tokuyama Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 横田 浩

【本店の所在の場所】 山口県周南市御影町1番1号

【電話番号】 (0834)34-2055

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経営管理グループ 経理担当課長 谷川 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原

【電話番号】 (03)5207-2558

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務・投融資グループ 財務担当課長 柏原 永知

【縦覧に供する場所】 株式会社トクヤマ東京本部
(東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原)

株式会社トクヤマ大阪オフィス
(大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	132,660	166,370	293,830
経常利益	(百万円)	11,998	10,870	25,855
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,257	6,565	28,000
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,454	7,608	31,160
純資産額	(百万円)	213,771	241,702	232,917
総資産額	(百万円)	396,866	488,569	433,210
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	128.61	91.25	389.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.8	47.0	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,359	349	25,986
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△16,928	△16,270	△33,797
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,209	31,792	5,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	75,205	99,516	82,496

回次		第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.96	28.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は2018年9月3日より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については自己株式として計上しています。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

<化成品セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<セメントセグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<電子材料セグメント>

主な事業内容の変更はありませんが、当第2四半期連結会計期間より、新たにSTAC Co., Ltd. を設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

<ライフサイエンスセグメント>

主な事業内容の変更はありませんが、当第2四半期連結会計期間より、株式会社ASMの株式を取得したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

<環境事業セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容の変更はありませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であったTokuyama Asia Pacific Pte. Ltd. は、連結子会社であるTokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.（2022年4月1日付でTokuyama Singapore Pte. Ltd.へ社名変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった徳山台湾研究開発中心股份有限公司の重要性が増したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 当四半期の業績全般に関する概況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属 する四半期純利益
2023年3月期 第2四半期連結累計期間	166,370	8,296	10,870	6,565
2022年3月期 第2四半期連結累計期間	132,660	11,665	11,998	9,257
増減率	25.4%	△28.9%	△9.4%	△29.1%

(売上高)

原燃料価格高騰分の販売価格への転嫁を進めたこと等により、前年同期より33,710百万円増加し、166,370百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

(売上原価)

原燃料コストの増加等により、前年同期より33,663百万円増加し、120,528百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

物流費及び研究開発費の増加等により、前年同期より3,415百万円増加し、37,545百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(営業利益)

物流費及び原燃料コスト等の増加により、前年同期より3,368百万円減少し、8,296百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より2,240百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より1,128百万円減少し、10,870百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より2,189百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より3,317百万円減少し、10,713百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より2,657百万円減少し、6,572百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より2,691百万円減少し、6,565百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

② 当四半期のセグメント別の状況

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	57,789	28,861	41,341	18,011	6,336	20,379	172,719	△6,349	166,370
2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	43,891	24,964	33,824	15,395	4,478	16,701	139,256	△6,596	132,660
増減率	31.7%	15.6%	22.2%	17.0%	41.5%	22.0%	24.0%	—	25.4%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	4,754	△1,811	3,363	3,316	298	853	10,773	△2,476	8,296
2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	5,578	5	4,073	2,634	△354	1,883	13,819	△2,154	11,665
増減率	△14.8%	—%	△17.4%	25.9%	—%	△54.7%	△22.0%	—	△28.9%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、原燃料コストの増加はありましたが、国内の販売価格への転嫁を進めたこと、及び輸出価格が上昇したことにより、増益となりました。

塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したこと等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は57,789百万円(前年同期比31.7%増)、営業利益は4,754百万円(前年同期比14.8%減)で増収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、出荷は前年同期並みであり、販売価格是正に努めたものの原料価格の上昇による製造コストの増加に伴い、損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は28,861百万円(前年同期比15.6%増)、営業損失は1,811百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

(電子材料セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、販売価格修正を進めたものの、原燃料価格の上昇等に伴う製造コストの増加により、減益となりました。

ICケミカルは、半導体向け用途の需要は堅調であり、販売価格修正を進めたものの原料価格の上昇等により、減益となりました。

乾式シリカは、原料コストの増加はありましたが、国内の販売価格修正が進んだこと、及び輸出価格が上昇したこと等により、増益となりました。

放熱材は、販売数量は堅調に推移したものの、研究開発費の増加等により、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41,341百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は3,363百万円(前年同期比17.4%減)で増収減益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、海外向けを中心に出荷が増加したことにより、増益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が堅調に推移し、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は18,011百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は3,316百万円（前年同期比25.9%増）で増収増益となりました。

(環境事業セグメント)

イオン交換膜は、出荷が増加したこと等により、増益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、燃料コストの増加等はあったものの、廃石膏ボードの受入れが堅調だったことにより、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,336百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は298百万円（前年同期は営業損失354百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 当四半期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2022年9月期末	増減	増減率
資産	433,210	488,569	55,359	12.8%
負債	200,292	246,867	46,574	23.3%
(内、有利子負債)	(109,219)	(140,511)	(31,291)	(28.7%)
純資産	232,917	241,702	8,784	3.8%
(内、自己資本)	(224,506)	(229,591)	(5,084)	(2.3%)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は488,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ55,359百万円増加しました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が18,142百万円、現金及び預金が16,935百万円、有形固定資産が7,107百万円、商品及び製品が6,269百万円、仕掛品が3,219百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は246,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,574百万円増加しました。主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が31,338百万円、支払手形及び買掛金が13,906百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は241,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,784百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金が4,040百万円、非支配株主持分が3,699百万円増加したことによるものです。

② 当四半期の財務関連指標の状況に関する分析

当社は、「中期経営計画2025」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

指標	2025年度 達成目標
売上高	3,200億円
営業利益	400億円
成長事業の売上高成長率 (CAGR)	10%以上
ROE	10%以上

なお、当該将来に関する事項については、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績について保証するものではありません。また、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

③ 当四半期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,359	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,928	△16,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,209	31,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	1,127
現金及び現金同等物の増減額	△8,715	16,998
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	870	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,205	99,516

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは349百万円の収入（前年同期比16,010百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,713百万円、減価償却費9,725百万円、仕入債務の増加額13,286百万円の資金増加要因に対し、棚卸資産の増加額27,267百万円、その他流動資産の増加額5,502百万円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16,270百万円の支出（前年同期比658百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,853百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31,792百万円の収入（前年同期比40,001百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入51,504百万円、株式の発行による収入4,103百万円の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出20,493百万円、配当金の支払額2,517百万円の資金減少要因によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

(資本の財源の分析)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・CO₂対策投資等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入、社債の発行等となります。なお、当期の投資予定額は45,390百万円であり、主に自己資金及び金融機関からの借入金で充当する予定です。

(資金の流動性の分析)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は99,516百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,699百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,088,327	72,088,327	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	72,088,327	72,088,327	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日 ～2022年9月30日	—	72,088	—	10,000	—	4,399

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,085	18.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,780	6.63
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,174	3.02
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,649	2.29
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,488	2.07
トクヤマ従業員持株会	山口県周南市御影町1番1号	1,352	1.88
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,296	1.80
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,180	1.64
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RELUDURE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,076	1.49
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	967	1.34
計	—	29,047	40.32

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,085千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,780千株

- 2 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者である、野村アセットマネジメント株式会社が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	301	0.42
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	4,894	6.79

- 3 2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2022年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	200	0.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,036	2.83
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,960	2.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,897,700	718,977	同上
単元未満株式	普通株式 175,227	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,088,327	—	—
総株主の議決権	—	718,977	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の当社株式が200株(議決権の数2個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式121千株(議決権の数1,216個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	15,400	—	15,400	0.02
計	—	15,400	—	15,400	0.02

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式121千株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,116	100,051
受取手形	7,212	7,744
売掛金	70,989	67,650
リース債権	11	11
商品及び製品	19,194	25,463
仕掛品	14,264	17,483
原材料及び貯蔵品	22,265	40,408
その他	6,968	12,123
貸倒引当金	△72	△73
流動資産合計	223,950	270,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,926	111,706
減価償却累計額	△78,815	△79,924
建物及び構築物（純額）	30,111	31,781
機械装置及び運搬具	475,226	482,763
減価償却累計額	△424,410	△430,738
機械装置及び運搬具（純額）	50,815	52,025
工具、器具及び備品	23,356	24,146
減価償却累計額	△20,368	△20,927
工具、器具及び備品（純額）	2,987	3,219
土地	32,112	32,731
リース資産	8,682	8,932
減価償却累計額	△3,302	△3,794
リース資産（純額）	5,379	5,137
建設仮勘定	18,195	21,815
有形固定資産合計	139,602	146,710
無形固定資産		
のれん	68	428
リース資産	25	16
その他	2,588	2,832
無形固定資産合計	2,682	3,277
投資その他の資産		
投資有価証券	28,255	28,130
長期貸付金	2,094	2,037
繰延税金資産	21,111	21,794
退職給付に係る資産	10,482	10,829
その他	5,077	4,970
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	66,974	67,717
固定資産合計	209,259	217,705
資産合計	433,210	488,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,055	62,961
短期借入金	463	709
1年内返済予定の長期借入金	20,823	811
リース債務	1,225	1,142
未払法人税等	2,157	3,755
賞与引当金	3,462	3,123
修繕引当金	5,409	4,404
解体撤去引当金	908	874
製品保証引当金	73	38
損害賠償損失引当金	108	109
環境対策引当金	14	4
事業再構築引当金	47	—
資産除去債務	—	63
その他	18,587	19,791
流動負債合計	102,337	97,791
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	67,951	119,302
リース債務	3,754	3,544
繰延税金負債	248	224
役員退職慰労引当金	194	178
株式給付引当金	33	55
修繕引当金	1,181	1,473
解体撤去引当金	874	631
製品補償損失引当金	88	71
環境対策引当金	118	118
退職給付に係る負債	2,081	2,139
資産除去債務	57	13
その他	6,370	6,322
固定負債合計	97,954	149,075
負債合計	200,292	246,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,453	23,451
利益剰余金	180,534	184,575
自己株式	△414	△412
株主資本合計	213,573	217,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,587	2,711
繰延ヘッジ損益	△8	△5
為替換算調整勘定	4,849	6,879
退職給付に係る調整累計額	2,505	2,391
その他の包括利益累計額合計	10,932	11,976
非支配株主持分	8,411	12,111
純資産合計	232,917	241,702
負債純資産合計	433,210	488,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	132,660	166,370
売上原価	86,865	120,528
売上総利益	45,795	45,842
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 21,797	※1 23,503
一般管理費	※2 12,332	※2 14,041
販売費及び一般管理費合計	34,130	37,545
営業利益	11,665	8,296
営業外収益		
受取利息	70	53
受取配当金	289	370
持分法による投資利益	534	1,065
為替差益	119	1,934
業務受託料	296	641
その他	1,947	1,577
営業外収益合計	3,256	5,642
営業外費用		
支払利息	704	779
業務受託費用	228	491
その他	1,990	1,797
営業外費用合計	2,923	3,068
経常利益	11,998	10,870
特別利益		
固定資産売却益	313	41
投資有価証券売却益	1	11
補助金収入	75	42
受取損害賠償金	2,178	—
債務免除益	—	19
保険差益	—	16
段階取得に係る差益	—	5
特別利益合計	2,568	138
特別損失		
固定資産売却損	35	—
減損損失	3	14
災害による損失	77	17
固定資産圧縮損	67	26
固定資産処分損	279	174
退職給付費用	—	61
損害賠償金	70	—
その他	2	—
特別損失合計	536	295
税金等調整前四半期純利益	14,031	10,713
法人税等	4,801	4,140
四半期純利益	9,229	6,572
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△27	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,257	6,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,229	6,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	△874
繰延ヘッジ損益	△39	3
為替換算調整勘定	449	1,816
退職給付に係る調整額	15	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	65	204
その他の包括利益合計	224	1,035
四半期包括利益	9,454	7,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,470	7,609
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,031	10,713
減価償却費	9,075	9,725
引当金の増減額 (△は減少)	△63	△855
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△366	△520
受取利息及び受取配当金	△359	△423
為替差損益 (△は益)	80	△758
有形固定資産売却損益 (△は益)	△278	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△534	△1,065
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△5
補助金収入	△75	△42
支払利息	704	779
固定資産圧縮損	67	26
減損損失	3	14
固定資産処分損益 (△は益)	279	174
保険差益	—	△16
受取損害賠償金	△2,178	—
損害賠償金	70	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,669	3,421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,103	△27,267
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△808	△5,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,496	13,286
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,256	686
その他	△16	103
小計	18,508	2,487
利息及び配当金の受取額	881	1,096
利息の支払額	△706	△718
保険金の受取額	—	16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,323	△2,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,359	349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△26
定期預金の払戻による収入	26	110
有形固定資産の取得による支出	△16,204	△14,853
有形固定資産の売却による収入	345	59
投資有価証券の取得による支出	△384	△329
投資有価証券の売却による収入	303	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△140
長期貸付けによる支出	△1	△43
長期貸付金の回収による収入	92	94
補助金の受取額	75	42
その他	△1,170	△1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,928	△16,270

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,200	240
長期借入れによる収入	1,184	51,504
長期借入金の返済による支出	△6,358	△20,493
株式の発行による収入	1,514	4,103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△304
配当金の支払額	△2,516	△2,517
非支配株主への配当金の支払額	△120	△61
自己株式の増減額 (△は増加)	△99	△1
その他	△612	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,209	31,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	1,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,715	16,998
現金及び現金同等物の期首残高	83,050	82,496
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	870	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 75,205	※ 99,516

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であったTokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.は、連結子会社であるTokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd. (2022年4月1日付でTokuyama Singapore Pte. Ltd.へ社名変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった徳山台湾研究開発中心股份有限公司の重要性が増したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たにSTAC Co., Ltd.を設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ASMの株式を取得したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員	81百万円	従業員	79百万円
中予生コン協同組合	37	中予生コン協同組合	30
春日川内共同生コン(株)	15	春日川内共同生コン(株)	14
計	135		123

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,304百万円	1,065百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	349百万円	405百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
製品運送費	12,552百万円	13,727百万円
出荷諸経費	3,329	3,310
給与手当	2,330	2,476
賞与引当金繰入額	429	439
退職給付費用	83	70
修繕引当金繰入額	7	5
貸倒引当金繰入額	△1	△2

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
技術研究費	5,160百万円	6,062百万円
給与手当	2,259	2,196
賞与引当金繰入額	448	472
退職給付費用	89	69
株式給付引当金繰入額	20	25
役員退職慰労引当金繰入額	23	13

(注) 前第2四半期連結累計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額413百万円、退職給付費用67百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額420百万円、退職給付費用44百万円、修繕引当金繰入額4百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	75,815百万円	100,051百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△610	△535
現金及び現金同等物	75,205	99,516

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,522	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式) 92千株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	2,522	35.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式) 122千株に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,522	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式) 122千株に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	2,522	35.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式) 121千株に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	43,703	24,560	33,116	15,344	4,374	11,561	132,660	—	132,660
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	188	404	707	51	104	5,139	6,596	△6,596	—
計	43,891	24,964	33,824	15,395	4,478	16,701	139,256	△6,596	132,660
セグメント利益 又は損失(△)	5,578	5	4,073	2,634	△354	1,883	13,819	△2,154	11,665

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	57,594	28,617	41,021	17,994	6,227	14,914	166,370	—	166,370
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	194	244	319	16	108	5,465	6,349	△6,349	—
計	57,789	28,861	41,341	18,011	6,336	20,379	172,719	△6,349	166,370
セグメント利益 又は損失 (△)	4,754	△1,811	3,363	3,316	298	853	10,773	△2,476	8,296

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、株式会社ASMの株式を取得し子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において370百万円です。

(金融商品関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	128円61銭	91円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,257	6,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,257	6,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,976	71,951

- (注) 1 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は122千株です（前第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は99千株です）。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………2,522百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月1日
- (注) 1 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
- 2 2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式)121千株に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【会社名】 株式会社トクヤマ

【英訳名】 Tokuyama Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 横田 浩

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 山口県周南市御影町1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社トクヤマ東京本部
(東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原)
株式会社トクヤマ大阪オフィス
(大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 横田 浩は、当社の第159期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。